

文教経済 委員会

政策提言

～ 観光政策の展開について ～

高山市観光振興ビジョン (仮称)の策定

平成24年度の重点調査項目から、上記について政策提言を取りまとめました。提言書は、高山市議会として4月11日に市長に提出いたしました。

《提言概要》

観光政策を総合行政として捉え、観光振興策の中長期的取組から見る総合体系を構築し、将来像を見据えた新たな戦略としての高山市観光振興ビジョン(仮称)を策定するよう提言する。

《背景》

地方にとつての観光産業は、公共投資に代わる地域経済振興策として重要な位置づけで、高山市の産業構造からも依存度は高い。また、当市の観光消費額の経済波及効果は2・18倍で、市全体のGDPに大きな影響を持つ。しかしながら、観光客入込数および観光消費額は減少傾向にあり、観光行政は明らかに転換期を迎えている。観光事業は多分野の産業に深い。観光事業は多分野の産業に深い。観光行政は明らかに転換期を迎えている。観光事業は多分野の産業に深い。観光行政は明らかに転換期を迎えている。

《目的》

①観光振興を地域経済活性化の中心の柱の一本とする確固たる意志を表明する。

②信条・理念を掲げ、観光の将来像を明示する。

③観光振興策の総合体系を明確にし、戦略性を向上させる。

④市民との意識共有により、高山ブランドを確立・維持・発展させる。

《目標と視点》

(1)高山ブランドの確立・維持・発展

・地産地消を推進

・宿泊客および日帰り客消費額を増加

・景観の保全と再発見

・観光行政から見る商業政策と都市計画の展開

(2)情報伝達力の強化

・誘客のための発信力強化

・来訪者のための提供力強化

(3)観光事業を総合運営する民間会社の活用

・観光消費額を増加させ、稼げる観光への民間力の活用

・「まちづくり会社」の見直しと再生

《視点を推進する手法》

○ビジョン策定のためのデータ収集と分析

○戦略性向上のための外部視点の活用(委託・発注など)

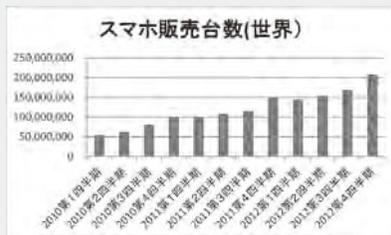
○観光協会など民間との協働による進行

○策定にあたっての職員体制の充実

[特記要望事項]

スマートフォンを活用した観光情報提供について

スマートフォンが爆発的に普及しています。アメリカのIT企業によると、携帯機器でサイトや動画を利用する際のデータ通信量が、2017年には2012年比で約1.3倍まで急増するという予測が出ています。日本のスマホ利用者も、2010年9月の約570万人から2012年6月には約2409万人と3年足らずで4倍以上に増加しています。



委員会ではスマホを活用した観光・地場産品・店舗などの情報取得について高山にふさわしいシステムを研究すること、またコンテンツの開発・活用・周知についても、民間力を活用しつつ推進することを提言に付加しました。



アニメ「氷菓」をテーマとした周遊観光の案内